
令和7年度

地方公共団体金融機構決算の概要
(9月期)

地方公共団体金融機構

令和7年度中間決算のポイント

利益の状況

- ◇ 経常利益は293億円で、前中間期に比べ、41億円の減少※
中間純利益は96億円で、前中間期と同水準

※ 一般勘定：96億円（前年度と同水準）、管理勘定：196億円（前年度比▲40億円）

資産等の状況

- ◇ 資産総額は貸付金等23兆5,649億円で、前年度末に比べ、3,289億円の減少
負債総額は債券等23兆1,019億円で、前年度末に比べ、3,428億円の減少
純資産総額は利益剰余金等4,630億円で、前年度末に比べ、139億円の増加

財務基盤の状況

- ◇ 地方公共団体健全化基金は9,318億円で、前年度末と同額
金利変動準備金等は2兆9,478億円で、前年度末に比べ205億円の増加※

※ 一般勘定：金利変動準備金2兆2,000億円（前年度と同額）、管理勘定：公庫債権金利変動準備金7,478億円（前年度比＋205億円）

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期の**経常利益は293億円**で、前中間期に比べ、41億円の減少(▲12.4%)
債券利息の増加額が貸付金利息の増加額を上回ったこと等が要因
- ◇ **中間純利益は96億円**で、前中間期と同水準

科 目	令和7中間決算(A)	令和6中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	998億円	945億円	52億円
貸 付 金 利 息	978億円	936億円	41億円
余 資 運 用 益	16億円	4億円	11億円
そ の 他	4億円	4億円	▲0億円
経 常 費 用	705億円	611億円	94億円
債 券 利 息	635億円	560億円	74億円
借 入 金 利 息	9億円	4億円	4億円
そ の 他	60億円	45億円	15億円
経 常 利 益	293億円	334億円	▲41億円
特 別 利 益	8億円	311億円	▲302億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	—	300億円	▲300億円
利差補てん積立金取崩額	8億円	11億円	▲2億円
特 別 損 失	205億円	548億円	▲342億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	205億円	248億円	▲42億円
国 庫 納 付 金	—	300億円	▲300億円
中 間 純 利 益	96億円	97億円	▲0億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

◇ 当中間期の**経常利益及び中間純利益は96億円**で、前中間期と同水準
利率上昇の影響を受け、収益科目・費用科目ともに増加

科 目	令和7中間決算(A)	令和6中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	739億円	624億円	114億円
貸 付 金 利 息	717億円	613億円	103億円
余 資 運 用 益	16億円	4億円	11億円
金 利 スワップ 受 入 利 息	3億円	4億円	▲0億円
そ の 他	2億円	2億円	▲0億円
経 常 費 用	642億円	527億円	115億円
債 券 利 息	553億円	462億円	90億円
借 入 金 利 息	9億円	4億円	4億円
金 利 スワップ 支 払 利 息	8億円	1億円	7億円
そ の 他 業 務 費 用	23億円	19億円	4億円
営 業 経 費	25億円	21億円	3億円
基 金 管 理 勘 定 繰 出 金	14億円	17億円	▲2億円
そ の 他	7億円	1億円	6億円
経 常 利 益	96億円	97億円	▲0億円
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
中 間 純 利 益	96億円	97億円	▲0億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は196億円**で、前中間期に比べ、40億円の減少(▲17.1%)
貸付利息の減少額が債券利息の減少額を上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、当中間期の純利益はゼロ

科 目	令和7中間決算(A)	令和6中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	281億円	340億円	▲58億円
貸 付 金 利 息	260億円	322億円	▲61億円
基 金 一 般 勘 定 繰 入 金	14億円	17億円	▲2億円
そ の 他	6億円	0億円	6億円
経 常 費 用	85億円	102億円	▲17億円
債 券 利 息	82億円	98億円	▲16億円
そ の 他	3億円	4億円	▲1億円
経 常 利 益	196億円	237億円	▲40億円
特 別 利 益	8億円	311億円	▲302億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	—	300億円	▲300億円
利差補てん積立金取崩額	8億円	11億円	▲2億円
特 別 損 失	205億円	548億円	▲342億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	205億円	248億円	▲42億円
国 庫 納 付 金	—	300億円	▲300億円
中 間 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

◇ 当中間期末現在の**資産総額は23兆5,649億円**で、前年度末に比べ、3,289億円の減少(▲1.4%)
有価証券及び現金預け金の合計が2,084億円減少したことに加え、貸付金が1,255億円減少したこと等が
要因

科 目	令和7年度中間期末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	22兆5,746億円	22兆7,001億円	▲1,255億円
(一般勘定分)	20兆513億円	19兆9,082億円	1,431億円
(管理勘定分)	2兆5,232億円	2兆7,919億円	▲2,687億円
有 価 証 券	1,355億円	2,720億円	▲1,365億円
現 金 預 け 金	8,367億円	9,087億円	▲719億円
そ の 他 資 産	115億円	65億円	50億円
有 形 固 定 資 産	26億円	28億円	▲1億円
無 形 固 定 資 産	33億円	35億円	▲2億円
前 払 年 金 費 用	0億円	0億円	0億円
合 計	23兆5,649億円	23兆8,938億円	▲3,289億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における資産総額は21兆403億円で、前年度末に比べ、599億円の減少(▲0.3%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における資産総額は2兆9,654億円で、前年度末に比べ、3,715億円の減少(▲11.1%)

	科 目	令和7年度中間期末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	20兆513億円	19兆9,082億円	1,431億円
	有 価 証 券	1,355億円	2,720億円	▲1,365億円
	現 金 預 け 金	8,367億円	9,087億円	▲719億円
	そ の 他 資 産	102億円	49億円	53億円
	有 形 固 定 資 産	26億円	28億円	▲1億円
	無 形 固 定 資 産	33億円	35億円	▲2億円
	前 払 年 金 費 用	0億円	0億円	0億円
	合 計	21兆403億円	21兆1,002億円	▲599億円
管 理 勘 定	貸 付 金	2兆5,232億円	2兆7,919億円	▲2,687億円
	そ の 他 資 産	13億円	15億円	▲2億円
	一 般 勘 定 貸	4,409億円	5,434億円	▲1,025億円
	合 計	2兆9,654億円	3兆3,369億円	▲3,715億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**負債総額は23兆1,019億円**で、前年度末に比べ、3,428億円の減少(▲1.5%)
債券が3,118億円、金融商品等受入担保金が491億円減少したこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等を繰り入れた結果、前年度末に比べ、205億円の増加

科 目	令和7年度中間期末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
債 券	18兆3,658億円	18兆6,776億円	▲3,118億円
(一般勘定分)	16兆2,088億円	16兆1,296億円	792億円
(管理勘定分)	2兆1,569億円	2兆5,480億円	▲3,911億円
借 入 金	5,238億円	5,295億円	▲57億円
金融商品等受入担保金	3,215億円	3,706億円	▲491億円
地方公共団体健全化基金	9,318億円	9,318億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	7,478億円	7,273億円	205億円
利差補てん積立金	4億円	13億円	▲8億円
その他の	106億円	65億円	41億円
合 計	23兆1,019億円	23兆4,448億円	▲3,428億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における**負債総額は20兆6,351億円**で、前年度末に比べ、738億円の減少(▲0.4%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における**負債総額は2兆9,076億円**で、前年度末に比べ、3,715億円の減少(▲11.3%)

	科 目	令和7年度中間期末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	16兆2,088億円	16兆1,296億円	792億円
	借 入 金	5,238億円	5,295億円	▲57億円
	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	3,215億円	3,706億円	▲491億円
	地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	9,318億円	9,318億円	—
	金 利 変 動 準 備 金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	管 理 勘 定 借	4,409億円	5,434億円	▲1,025億円
	そ の 他	82億円	40億円	41億円
	合 計	20兆6,351億円	20兆7,090億円	▲738億円
管 理 勘 定	債 券	2兆1,569億円	2兆5,480億円	▲3,911億円
	公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金	7,478億円	7,273億円	205億円
	利 差 補 て ん 積 立 金	4億円	13億円	▲8億円
	そ の 他 負 債	24億円	24億円	▲0億円
	合 計	2兆9,076億円	3兆2,791億円	▲3,715億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

- ◇ 当中間期末現在の**純資産総額は4,630億円**で、前年度末に比べ、139億円の増加(+3.1%)
- ◇ 金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から43億円増加したことに加えて、一般勘定の間純利益96億円を一般勘定中間未処分利益として計上したことが要因

科 目	令和7年度中間期末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
地 方 公 共 団 体 出 資 金	166億円	166億円	—
一 般 勘 定 積 立 金	4,066億円	4,066億円	—
一 般 勘 定 中 間 未 処 分 利 益	96億円	—	皆増
管 理 勘 定 利 益 積 立 金	578億円	578億円	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲277億円	▲320億円	43億円
			<div> うち金利スワップ期中解約分 19億円 うち既存スワップの時価分 12億円 うち繰延ヘッジの償却分 11億円 </div>
合 計	4,630億円	4,490億円	139億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考) 令和7年度中間決算における主要勘定の状況

(単位: 億円)

【貸付金】

前期末残高 ①	貸付額 ②	回収額 ③	中間期末残高 ①+②-③
227,001	7,544	8,799	225,746

【債券】

前期末残高 ①	発行額 ②	償還額等 ③	中間期末残高 ①+②-③
186,776	9,796	12,915	183,658

【地方公共団体健全化基金】

前期末残高 ①	納付金 ②	基金組入額(+) 基金取崩額(▲) ③	中間期末残高 ①+②+③
9,318	—	—	9,318

利下げ所要額 ①	基金運用益 ②	②-①
127	38	▲89

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末残高 ①	取崩額 ②	繰入額 ③	中間期末残高 ①+②+③
金利変動準備金	22,000	—	— (注)	22,000
公庫債権金利変動準備金	7,273	—	205	7,478

【利差補てん積立金】

前期末残高 ①	取崩額 ②	中間期末残高 ①-②
13	8	4

(注) 関係法令の規定に基づき算出した金利変動準備金の積立限度額(当該期末における一般勘定の貸付金残高の1,000分の100)を前期末残高が超えているため、繰入れを行っていない。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。